



自民党・無所属 大阪府議団だより

とく なが 徳永しんいち 議員が府議会で一般質問

大阪市
東成区
選出

徳永慎市議員は、10月7日、府議会の本会議で一般質問に立ち、大阪城東部地区及び森之宮地区のまちづくりへ、地元住民の声をすくい上げるよう、府の問題点を追及しました。

大阪・東成
を元気に

プロフィール 昭和41年東成区生まれ。市立宝栄小学校・東陽中学、府立高津高校を経て、兵庫県立神戸商科大学卒。平成19年大阪府議会議員当選(2期)。現在、府議会府民文化常任委員会委員長。自由民主党東成区副支部長、自由民主党大阪府連財務副委員長。<http://徳永しんいち.com>



大阪城東部地区及び森之宮地区のまちづくりについて

大阪城公園に隣接!

[大阪城東部地区のまちづくり]

約40haの可能性大きく府も住民の声を聞き積極的に取り組むべき

Q. 徳永議員 「大阪城東部地区」は大阪城公園に隣接するなど大きなポテンシャルを持つ地区だが、生かし切っていないのが現状だ。私は議会でも「府民に見える形で取り組みを」と指摘し、私案^(※)の作成などもしてきた。『「大阪城東部地区」のまちづくりの方向性(素案)』が示されたが、ぜひとも大阪府大阪市として協力するべきである。

(※徳永議員の大阪城東部地区のまちづくりの私案・若者が学び挑戦できるフィールドをつくる、コンベンションセンターをつくり情報発信の場を設ける、猫間川の再整備など)

A. 住宅まちづくり部長 素案(『「大阪城東部地区」のまちづくりの方向性』)では多世代・多様な人々が集い、交流を育むまちづくりをコンセプトとしている。現在、大阪市有地について大阪市主体で有効利用にかかる市場調査を実施。今後、大阪市とともにこの市場調査や各方面からの提案などを参考に「まちづくりの方向性」の検討を深め、民間主導による具体化へ取り組んでまいります。

[公衆衛生研究所一元化と地元の声について]

地元住民への事前説明なく一元化施設の候補地が北中道地域に決定

Q. 徳永議員 府から北中道地域住民へ公衆衛生研究所と環境科学研究所との一元化施設の整備の説明が行われたが(8月29日)、立地場所の話は全くなく、その二日後に府戦略本部会議(8月31日)で旧健康科学センタービル周辺に決定した。その後、地域の方々は一同に会し(9月22日)、府から新研究所の一元化施設の整備の説明を受けたが、研究所とまちづくり関連については何の説明もなく、出席者の憤りの声と厳しい質問が相次いだ。こうした北中道地域の方々の思いを健康医療部はどのように受け止めているのか。

A. 健康医療部長 移転について北中道地区の住民の皆様が様々な思いを持ち、成人病センター移転跡地のまちづくりを地域や将来のため、良いものにといい思っていることは十分認識している。とりわけ、「公衆衛生研究所を他の地域へ移転」の要望、住民説明会(9月22日)での非常に厳しいご意見については真摯に受け止めています。

[統合後の研究所の機能について]

エボラウイルス検査を新研究所で行う可能性は?

Q. 徳永議員 先日、エボラウイルスの検査について知事は「対応は国立の研究機関」と答弁したが、地元では新研究所において、BSL4施設^(※)を設置する可能性が捨て切れないと心配の声も聞く。エボラウイルス検査について、新研究所で行う可能性があるかどうか。

(※BSL4施設…重要感染症(エボラ、サース)レベル4の検査施設)

A. 健康医療部長 エボラ出血熱等、感染症法に基づく1類感染症の確定検査は国においてのみ実施のため、地方衛生研究所で対応できないウイルスや細菌等の病原体検査については、今後新研究所で実施いたしません。

(BSL4の実験室を設置しない。)

福祉3センターが成人病センター跡地に移転で今後のまちづくりに影響

福祉3センターの移転集約とまちづくり

■ 突然の移転案に地元住民は憤り! 要望書への考慮は?

Q. 徳永議員 大阪府の都合で突然出てきた今回の移転案に、地域の方たちは戸惑い、憤り、心配している。当該地域の北中道地域から府に「まちづくりに対する要望書」(平成26年11月)が出されており、移転に際してそのような地域の方々の要望をもっと考慮するべきではないか。

A. 福祉部長 近隣住民からは地域の歴史的経過やまちづくりへの思いを聞き、真摯に向き合っていかなければと肝に銘じたところでございます。今後、新しい施設が地域や府民に開かれ、近隣住民に受け入れられるよう、検討を進めてまいります。

■ 府立成人病センター跡地のまちづくりについて 幅広く意見交換を進めるべき

Q. 徳永議員 福祉3センターがこの地域に来ることになれば、具体化に向けて幅広い検討が必要だ。今後は公民問わず対象を拡げ、広く意見交換を進めていくべき。「地域の要望」の中には、「緑地を設ける」など様々な声がある。まちづくりを進めるにあたって近隣住民の声をしっかりと聞いて、進めてほしいと考える。

A. 住宅まちづくり部長 これまで大学や学校法人はじめ、デベロッパーなどにアンケートし、意見交換を行ってきた。今後は健康・医療・介護分野の法人など、公民問わず幅広く情報提供や意見交換を行い、近隣住民の意見を聞きながら進めてまいります。

戦没者特別弔慰金の大阪府の審査体制について

徳永議員

戦没者の遺族に対する特別弔慰金の支給の遅れについて、厚生労働省に人件費を要望するなど体制づくりが急務である。至急対応されたい。